



公衆衛生分野におけるインフラ海外展開について

2021年7月9日

小野 洋



- 脱炭素移行促進に向けて、海外での削減を自社の目標達成等に活用できる制度として期待の高まる二国間クレジット制度（JCM）を通じた環境インフラの海外展開を一層強力に促進する。
- 2030年度までに、官民連携でJCMプロジェクトの想定GHG排出削減量**累計1億トンCO2程度**を目指す（資金の多様化による加速化を通じて官民連携で事業規模最大1兆円程度）。

<JCMにおける注力すべき分野>

再エネ

ex)太陽光、風力、水力、地熱、
バイオマス、グリーン水素等



太陽光



風力

グリーン物流(コールドチェーン含む)

ex)ノンフロン冷却装置、モーダルシフト、
空港・港湾等



高効率冷凍機



モーダルシフト

廃棄物インフラ

ex)廃棄物発電、リサイクル施設、
最終処分場等



廃棄物発電



処分場改善（福岡方式）

<JCM拡大の条件整備のための4つのアクション>

1. 国際ルール作りを主導

パリ協定6条ルール（市場メカニズム）に関する議論の主導、JCMを世界でデファクトスタンダード化

2. 資金の多様化

JBIC・JOINとの協調融資、ADBとのJCMプロジェクト形成、世界銀行の基金活用、民間資金を中心としたJCMプロジェクトの環境整備

3. 国際的・地域的な展開

インド太平洋での対象地域の拡大、米国、豪州等との第三国連携による先進技術の導入、CORSIAへのJCM活用

4. 脱炭素市場の整備

長期戦略策定から対策実行まで移行促進、ゼロカーボンシティの伝搬（脱炭素ドミノ）、環境インフラ海外展開プラットフォームの活用

環境省としての支援実績

- **JCMを活用したミャンマー初の廃棄物発電プロジェクト**
- ヤンゴン市において、現状では最終処分場に埋め立てられている都市ごみの一部について焼却処理を行い、その際に発生する熱を利用して発電を行う。
- 西ジャワ州における、JICAと協力して**官民連携（PPP）方式による第1号の案件組成中。**
- 約40万t-CO₂/年の削減、発電による電力供給は一般家庭約12万世帯分相当を見込む。



廃棄物発電施設
@ミャンマーヤンゴン市



小泉環境大臣とインドネシア・ルフトット海事・投資調整大臣との会談(2021年2月)

R3年度JCM採択案件

- JCMとして初の商用大型廃棄物焼却炉を採択。ベトナム国バクニン省内において、処理能力日量500トン（同省内の3分の1の人口の一般廃棄物にあたる）の焼却炉、廃熱回収ボイラおよび13MW蒸気タービン発電設備を導入。
- ベトナム国における廃棄物の適正処理、および化石燃料を使用しない発電による電力供給を実現。

廃棄物管理・リサイクル分野での取組方針

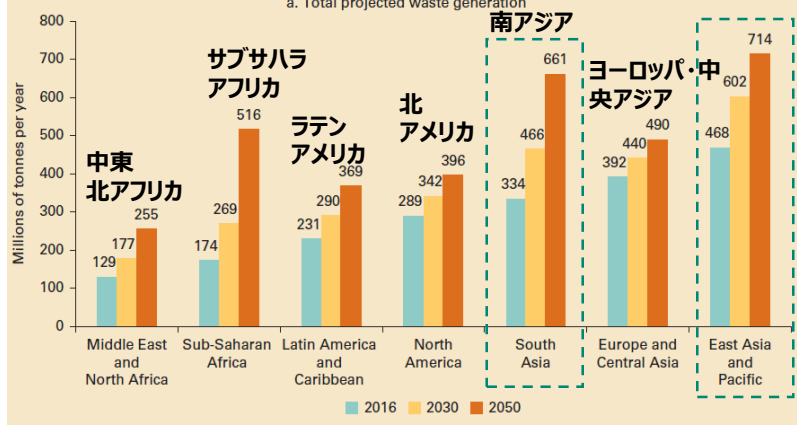


- ①収集体制の整備、②廃棄物発電・リサイクル、③最終処分場の衛生埋立等の**二国間協力**を推進。また、国連機関等と**アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム**を主催するほか、「**アフリカきれいな街プラットフォーム**」を立ち上げ、アジア・アフリカ各国の廃棄物管理・公衆衛生の向上に貢献。
- さらに、海洋プラスチック問題の解決や温室効果ガス削減にも貢献。
- 医療系廃棄物の処理についても、日系企業の実現可能性調査の実施を支援しているほか、感染防止に関する知識や経験を積極的に国際発信。

廃棄物発生量の増加予測

a. Total projected waste generation

東アジア
太平洋



出典：World Bank「What a Waste 2.0」

【二国間協力】

1. 収集体制の整備

- ・廃棄物管理に関する環境対話（フィリピン）
- ・法制度策定支援（ミャンマー）
- ・日本の地方自治体との協力推進
- ・訪日研修の実施

2. 廃棄物発電・リサイクル

- ・両国合同委員会（インドネシア等）
- ・ガイドライン作成支援（マレーシア）
- ・PPPガイドブック等策定支援（フィリピン）
- ・JCMを活用した設備補助

3. 最終処分場改善

- ・福岡方式による衛生埋立（モザンビーク）

【多国間協力】



アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム



アフリカきれいな街プラットフォーム

我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル技術と制度をパッケージとして提供

浄化槽分野での取組方針



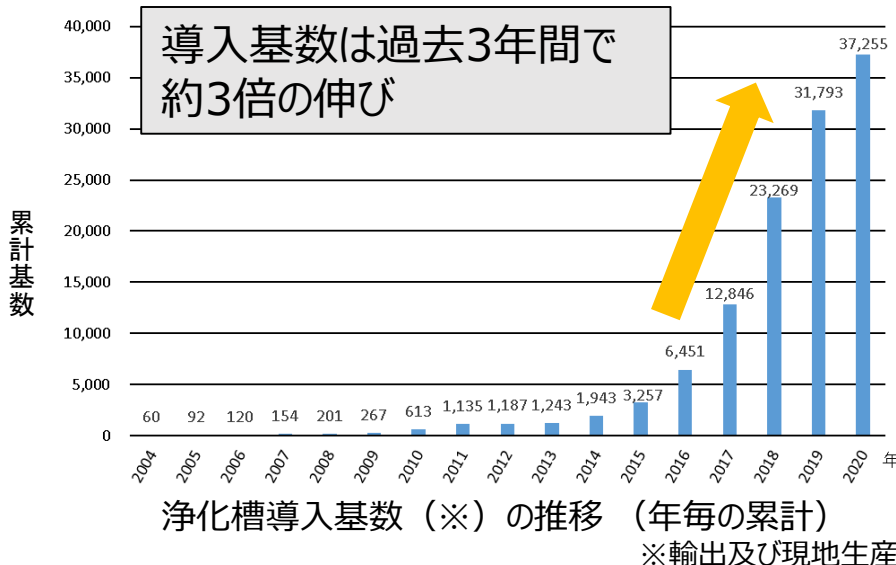
- 浄化槽は日本で高度に発達した高性能の汚水分散型処理技術であり、し尿と生活雑排水を処理して下水処理場並みの良好な処理水質が得られるものである。
- 健康な生活と街作りを支える社会基盤として、し尿・汚水や病院排等の適正処理による**公衆衛生の向上と水系感染症対策に貢献し、健康長寿社会や持続可能な成長をサポート**する。
- 浄化槽の導入基数はアジア、アフリカを含めて近年著しく増加。

地域別設置基数

中国	豪州	東南アジア	米国	南アジア	アフリカ	中東	欧州	中南米	その他
26,247	4,581	2,772	2,378	445	223	168	403	20	18

日本の強み

- 法制度を整えるとともに、浄化槽の性能及び維持管理に関する技術が蓄積されている。
- 窒素やリン除去などの高度処理にも対応可能。
- 工場生産により高品質、施工も早期に完了。



環境省の主な取組

- 国際会議、バイ会談、環境政策対話等トップセールスを通じて、海外に浄化槽技術を発信。
- 分散型汚水処理に関するワークショップを開催し、日本の法制度や規制、経験等を共有。また浄化槽セミナーと現地調査を実施し、相手国ステークホルダーへの浄化槽の周知と国内浄化槽関係企業の海外展開を後押し。
- ISO作成に参画し、高度な排水処理技術や衛生改善に貢献する消毒技術の折り込みを実施中。
- 日越環境政策対話に基づく浄化槽のベトナム普及に向け、人材育成や制度提案を実施中。

環境インフラ海外展開プラットフォーム

- 脱炭素技術と市場獲得の大競争時代において、日本の民間企業の海外展開を促進し、我が国の優れた環境技術が海外で課題解決に貢献するために必要不可欠な官民連携を官民プラットフォーム (JPRSI) の下で推進する。

概要

- 設立：2020年9月8日
- 関係省庁：内閣官房、内閣府、総務省、外務省、国交省、経産省、財務省
- 関係機関：JICA、JOIN、JASCA、J-CODE、JAIDA、JBIC、JETRO、NEXI
- 目的：参加企業・団体のネットワークを形成。分野横断的な相手国ニーズを踏まえた自律的な民間企業プロジェクトの創出。

参加団体数

- 6月末時点で**413**団体が本プラットフォームに参画。

